

政策コメンテーター報告(第4回)(意見照会期間:2015年8月18日～8月28日):牛窪 恵 有限会社インフィニティ代表取締役

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>4～6月期の国内総生産(速報値)は、年率換算で1.6%減だった。ただ、8月発表の「景気ウォッチャー調査」(内閣府)では、現状判断DIは51.6と先月よりやや上昇。弊社が企業取材や消費者調査を行なっても、昨今「外国人観光客特需」や「プレミアム付商品券」を歓迎、期待する声が多い。また7月は全国の百貨店や外食、スーパー、コンビニの売上高がすべて前年同月比を上回るなど、先行きは暗くないかに見える。だが内訳を見ると、コンビニでは飲料やアイスクリーム売上が、百貨店では免税品やセール関連売上が後押しするなど、いずれも気候(猛暑)や観光、安売り頼み。9月のシルバーウィークには多少希望もあるが、景気の持続的な安定に期待を寄せる消費者が少なく、消費意欲の回復も感じられない。ここが大きな問題だ。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>重要なのは、改めて成長戦略を打ち出すことと、それが消費者の生活にどう直結するか、「明日のメリット」を早期に「見える化」することだろう。たとえば、女性活躍推進法。働く女性が増えれば国に約7兆円の経済効果を生むだけでなく、女性自身も「使える金額」が増える。ある民間の調査(13年・電通総研)で、「共働き」は専業主婦世帯より可処分所得が年1.2倍多く、教育や調理食品にそれぞれ1.5倍、1.2倍多く出費する(できる)。シニアの雇用効果も同様に試算できるはずで、その提示に伴って消費も膨らむはずだ。20代の約4割が「願望アリ」とする農山漁村への定住も、あるNPO法人が明らかにした「田舎暮らしの支出額＝年間180万円」等を提示することで、希望者は確実に増えるだろう。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>消費者の生活は、相次ぐ生活用品の値上げ等により想像以上に逼迫しているほか、「社会保障の不確実性」から消費が鈍化している。我々の調査でも、今年6月の年金情報流出問題以降、「国の年金は当てにならない」との意識が再燃、将来不安から貯蓄に回すケースが増えた。打開策として、揺るぎない社会保障制度の確立はもちろん、「単身者」を支援する社会の打ち出しも有効だ。ある民間調査によれば、2030年に全人口の半数は「おひとり様」になる(三菱総研調べ)。また現在、フラット35を利用して新築マンションを買う女性のうち3人に1人(32%)はシングルだ。彼らを支援する社会の訴求は、漠然としたおひとり様不安を打ち消し、消費に向かわせる原動力になるはずだ。</p>